山形のうまいもの商品開発支援事業 事業計画（実績）書

1. 事業の区分［該当するものにチェック☑］

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 該当 |
| ① 新商品開発 |  |
| ② 既存商品のパッケージ改良のみ |  |

※ いずれか一つのみを選択。

1. 持続可能社会に向けた取組み［該当する場合にチェック☑］

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 該当 |
| ① 環境保全型農業により生産された県産農産物の活用 |  |
| ② 廃棄物の削減 |  |

３．事業実施主体の区分［①～③いずれか該当するものにチェック☑］

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 該当 |
| ① 農林漁業者 |  |
| ② 食料品製造業者（農林漁業者又は農林漁業者の委託を受けて  一次加工を行う食品製造業者と連携する者） |  |
| ③ 販売業者（①又は②に製造を委託する者） |  |

４．事業者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 農林漁業者 | 事業実施主体名 | |  | |
| 代表者名 | |  | |
| 住所又は主たる活動拠点の所在地・連絡先 | | （住所）  （電話番号） | |
| 資本（出資）金額 | 千円 | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 従業員数（常雇） | 人 |  | |
| 食品製造業者 | 事業実施主体名 | |  | |
| 代表者名 | |  | |
| 住所又は主たる活動拠点の所在地・連絡先 | | （住所）  （電話番号） | |
| 資本（出資）金額 | 千円 | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 従業員数（常雇） | 人 | 業種 |  |
| 販売業者 | 事業実施主体名 | |  | |
| 代表者名 | |  | |
| 住所又は主たる活動拠点の所在地・連絡先 | | （住所）  （電話番号） | |
| 資本（出資）金額 | 千円 | 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 従業員数（常雇） | 人 | 業種 |  |

※ 農林漁業者の欄は、「２.事業実施主体の区分」によらず必ず記載すること。

※ 食品製造業者の欄は、「２.事業実施主体の区分」が②又は③の場合のみ記載すること。

※ 販売業者の欄は、「２.事業実施主体の区分」が③の場合のみ記載すること。

５．事業連携体制（「４.事業者の概要」に記載した事業者以外の連携先を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 連携先（氏名･企業名･機関名等） | 連携先の役割 |
| （例）○○デザイン（株） | パッケージデザイン |
|  |  |
|  |  |

※ 必要に応じて欄を増やすこと。

６．開発する加工品の具体的な内容

|  |  |
| --- | --- |
| （１）商品のコンセプト | |
|  |  |
| （２）パッケージデザインのイメージ | |
|  |  |

※ 必要に応じて参考となるイメージ画像等を貼付すること。

７．県産農林水産物等の利用計画

|  |  |
| --- | --- |
| （１）利用する県産農林水産物・仕入先・予定使用量（農林水産物毎に記載） | |
|  |  |
| （２）農業への波及効果 | |
|  |  |

８．販売戦略

|  |  |
| --- | --- |
| （１）販売エリア・販売場所 | |
|  |  |
| （２）市場ニーズ | |
|  |  |
| （３）競合製品との差別化 | |
|  |  |
| （４）購入ターゲット | |
|  |  |
| （５）販売・ＰＲ方法 | |
|  |  |
| （６）持続可能社会に向けた取組みの具体的内容  （「２．持続可能社会に向けた取組み」にチェック☑した場合のみ記載） | |
|  | （原材料として使用する県産有機農産物等の認証状況、又は廃棄物削減に資する取組み等、具体的に記載すること。） |
| （７）過去３か年に出展した展示会・商談会等 | |
|  |  |

９．取組みの効果（地域への波及効果）

|  |
| --- |
|  |

10．販売計画等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農林漁業者 | 事業対象商品名  （　　　　　　　　　　　） | | | 現　状 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|  | | 販売額①  （円） |  |  |  |  |
|  | | 単価  （円） |  |  |  |  |
| 販売数量  （個、kg　等） |  |  |  |  |
| 生産･販売経費② | | |  |  |  |  |
| 収　　益  （①－②） | | |  |  |  |  |
| 食品製造業者 | 事業対象商品名  （　　　　　　　　　　　） | | | 現　状 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|  | | 販売額①  （円） |  |  |  |  |
|  | | 単価  （円） |  |  |  |  |
| 販売数量  （個、kg　等） |  |  |  |  |
| 生産･販売経費② | | |  |  |  |  |
| 収　　益  （①－②） | | |  |  |  |  |
| 販売業者 | 事業対象商品名  （　　　　　　　　　　　） | | | 現　状 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|  | 販売額①  （円） | |  |  |  |  |
|  | 単価  （円） | |  |  |  |  |
| 販売数量  （個、kg　等） | |  |  |  |  |
| 生産･販売経費② | | |  |  |  |  |
| 収　　益  （①－②） | | |  |  |  |  |

※　事業対象商品が多数にわたる場合は必要に応じて欄を増やし、商品別に記載すること。

※　１～３年目の計画の概算については、通年（1～12月）で記載すること。

※ 農林漁業者の欄は、「２.事業実施主体の区分」に①の場合のみ記載すること。また、事業対象商品に係る販売額が３年後に現状の１．２倍以上となる販売計画であること。

※ 食品製造業者の欄は、「２.事業実施主体の区分」が②又は③の場合のみ記載すること。また、事業対象商品の３年目の販売額が、２年目の販売額の１．２倍以上となる販売計画であること。

※ 販売業者の欄は、「２.事業実施主体の区分」が③の場合のみ記載すること。また、事業対象商品の３年目の販売額が、２年目の販売額の１．２倍以上となる販売計画であること。

＜参考＞開発商品に活用される県産農林水産物について記載

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 県産農林水産物名  （　　　　　　　　　　　） | | 現　状 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
| 販売額①  （円） | |  |  |  |  |
|  | 単価  （円） |  |  |  |  |
| 販売数量  （個、kg　等） |  |  |  |  |
| 生産･販売経費② | |  |  |  |  |
| 収　　益  （①－②） | |  |  |  |  |

※ 「３.事業実施主体の区分」が①の場合に記載すること。

※　生産品が多数にわたる場合は必要に応じて欄を増やし、生産品別に記載すること。

※　１～３年目の計画の概算については、通年（1～12月）で記載すること。

11．廃棄物削減計画（「２．持続可能社会に向けた取組み」で②にチェック☑した場合のみ記載すること）

　（単位：　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 廃棄物名  （区分） | | 現　状 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
| １ | （食品ロス・その他） |  |  |  |  |
| ２ | （食品ロス・その他） |  |  |  |  |
| ３ | （食品ロス・その他） |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |

※ 本事業により削減される廃棄物及びその削減量を記載すること。

※ 区分は該当するものにチェック☑すること。なお、食品ロスの削減とは、まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための取組みをいう。

※　対象廃棄物が多数にわたる場合は必要に応じて欄を増やし、廃棄物ごとに記載すること。

12．下記の支援事業を活用した商品の販売状況　［活用した支援事業すべてにチェック☑］

|  |  |
| --- | --- |
| ① 地域土産品開発支援推進事業 | ⑥ 山形のうまいもの創造支援事業 |
| ② 山形のおいしい土産品開発支援事業 | ⑦ 山形のうまいもの開発・販路開拓支援事業 |
| ③ 農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業 | ⑧ 山形のうまいもの商品開発支援事業 |
| ④ 元気な６次産業化ステップアップ支援事業 | ⑨ 県産米粉を使用した商品開発支援事業 |
| ⑤ 食産業王国やまがた推進事業 | ⑩ 農山漁村地域持続的発展活動支援（SD）事業 |
|  | |

※　平成２５年度から令和５年度までの間、上記の支援事業を活用した実績のある事業者のみ記入すること。

※　該当事業の番号、活用年度、開発した商品名、発売から直近までの毎年度の販売数量及び販売額を記載すること。

13．事業費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 補助対象事業費 | 備　考 |
| １　研修費 |  |  |  |
| ２　調査検討費 |  |  |  |
| ３　新商品開発費 |  |  |  |
| ４ 既存商品改良費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

※　内容欄には交付要綱別表に記載の「補助対象経費」区分毎に記載すること。

14.事業実施スケジュール（１年を通しての事業計画全体のスケジュールを記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組み内容 | 年 | R6 |  |  |  |  |  | R7 |  |
| 月 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 |
| ＜記入例＞苗栽培及び収穫 | |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 商品設計・試作品作り | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |  |  |

15．事業完了（予定）日

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　完了［予定］ |

16．申請者（担当者）の連絡先等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | |  |
| 担当者職名・氏名 | |  |
| 担当者連絡先 | 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※　すぐに連絡が取れる連絡先等を記載すること。

17．事業計画策定支援者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支援機関名 |  | 担当者職名・氏名 |  |
| 支援者確認日 | 年　　月　　日 | 電話番号 |  |

18．事業の取組み実績（事業実績書において記載する）

|  |
| --- |
| ・本事業で加工品開発に取り組んだ経緯や内容  　　（誰といつ、何を実施したかを具体的に記載）  ・本事業に取り組んだ成果  ・専門家による事前相談等についても記載  ・（「２．持続可能社会に向けた取組み」①環境保全型農業により生産された県産農産物の活用の場合）当該農産物の内容、活用実績・計画等を具体的に記載  ・（「２．持続可能社会に向けた取組み」②Ｂ廃棄物の削減の場合）削減の効果・計画等を具体的に記載    ※別途、成果が分かるような完成した試作品の  写真等を添付する。 |

※ 記入欄が不足する場合は、適宜行を増やすこと。また、複数ページにわたる記載も可とする。

※ 事業実績書は、取組み結果に応じて事業計画書を更新すること。

※ 事業の取組み実績は、事業実績書において記載すること。